

# 第88期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

## Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
  - ▷産機・インフラ向けコネクタの売上拡大
  - ▷曲面や動きのある対象物に取付け可能な「フレキシブル接続技術」を開発
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内



日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation



## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第88期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

### ■ 当社グループを取り巻く事業環境

当中間期は、米国、欧州経済の緩やかな景気回復や堅調なアジア経済に支えられ、世界経済は回復基調で推移しました。また、わが国経済も底堅い内外需を背景に、概ね良好に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場において、スマートフォンの出荷台数が高い水準で推移したほか、自動車市場は地域別に強弱はあるものの、全体としては堅調に推移しました。また、産機・インフラ市場は工作機械関連を中心に回復基調となりました。

### ■ 当中間期の連結業績について

当中間期において、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など、経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、上述の堅調な各市

場の需要を捉え、当中間期の連結業績は、売上高は1,245億円（前年同期比139%）、営業利益95億円（前年同期比229%）、経常利益85億円（前年同期比320%）、純利益62億円（前年同期比295%）となりました。

### ■ 配当について

当中間期の業績等を勘案し、1株当たり15円とさせていただきますことにいたしました。

また、期末配当予想は、1株当たり15円、通期では30円とさせていただきます。

今後についても、世界経済は引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれる中、当社グループは携帯機器、自動車、産機・インフラの重点3市場において、新たなお客様の獲得、競争力のある製品の投入により総力を結集し、受注、売上、利益の拡大を図ってまいります。

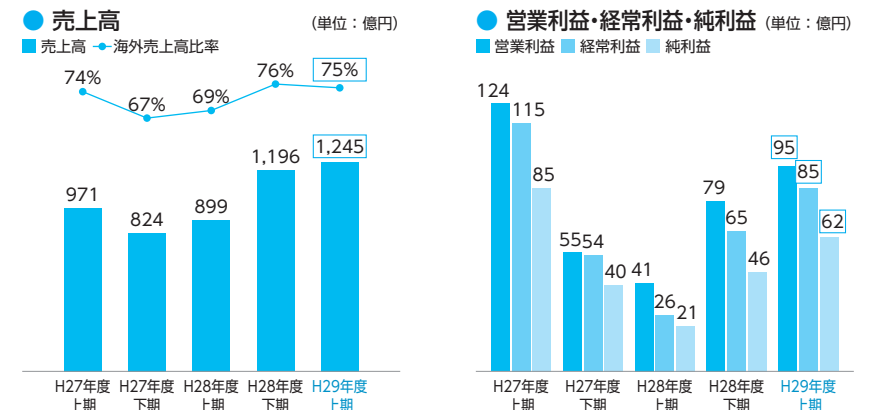
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月  
会長 秋山 保孝  
社長 小野原 勉

### 当中間期連結業績ハイライト

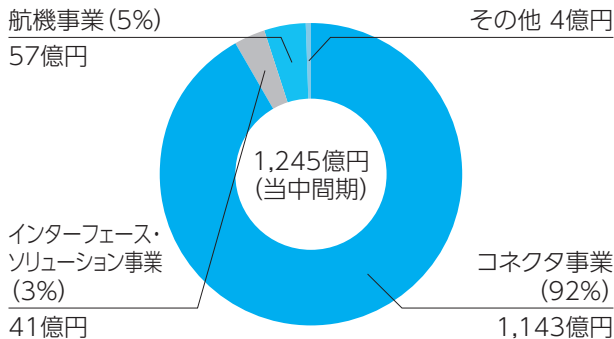
売上高は、設備投資需要の低迷やスマートフォン市場における生産調整の影響を受けた平成27年度下期を底に、確実に回復をしており、特に携帯機器向け製品が寄与し、当中間期も引き続き高い水準を維持することができました。

利益面では、平成27年度上期の水準まで回復するには至りませんでしたが、生産性の改善や売上高の増加などによって確実に回復基調を継続し前年同期比2倍以上の水準を達成することができました。





## 事業別売上高構成比率



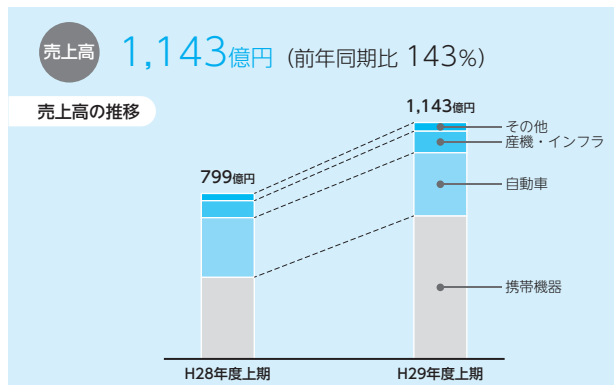
## コネクタ事業

### ■事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

### ■事業の概況

携帯機器向けは主に北米大手のお客様の需要が大きく増えたこと、自動車向けは欧州向け及び中国・アジア向け製品が伸長したこと、産機・インフラ向けは市況の回復を背景に工作機械大手のお客様での採用拡大などの拡販活動の成果が出てきたことにより、全体としても増収となりました。



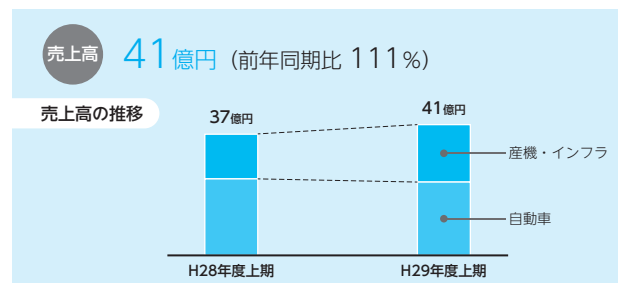
## インターフェース・ソリューション事業

### ■事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

### ■事業の概況

自動車向け製品では、車載用静電タッチパネルが前年同期比でほぼ横ばいながら、産機・インフラ向け製品については工作機械向け操作パネルなどが拡大し、全体としては増収となりました。



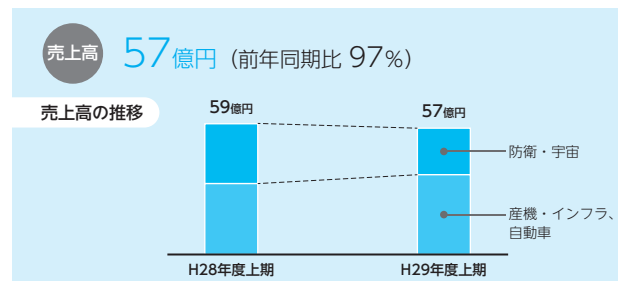
## 航機事業

### ■事業の内容

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

### ■事業の概況

産機・インフラ向け製品では、油田掘削向け製品が好調に推移したものの、防衛・宇宙用電子機器については、今年度は開発案件が下期偏重となっていることなどから、全体としては若干の減収となりました。



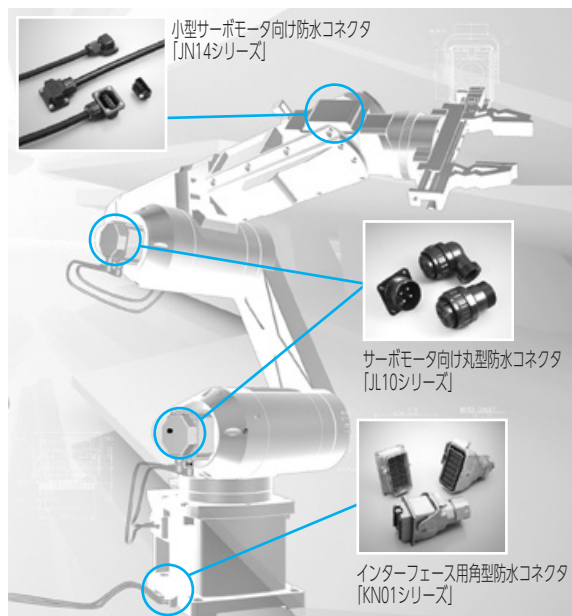


## 産機・インフラ向けコネクタの 売上拡大 ～産業用ロボット・工作機械用 コネクタの売上が伸長～

当社グループは携帯機器、自動車に次ぐ第三の柱として、産機・インフラ向けコネクタの売上拡大に注力しております。その中でも、当中間期は、国内外の製造業における堅調な設備投資需要、工程自動化ニーズの高まり等によって、産業用ロボット・工作機械用コネクタの売上が伸長しました。これは、これまでの拡販活動の成果が実ったものです。

とりわけ製品としては、サーボモータに使用されるワンタッチロックとねじ嵌合方式兼用の「JL10シリーズ」や、小型サーボモータに使用される高い接続強度と防水性を実現した「JN14シリーズ」、インターフェース用の片手でも簡単に嵌合離脱が可能な「KN01シリーズ」等が多くのお客様に採用されております。

引き続き国内のお客様に対するシェア拡大とともに、海外メーカー、一般市場への拡販に努め、重点市場の一つである産機・インフラ市場での売上拡大に取り組んでまいります。



## 曲面や動きのある対象物に 取付け可能な 「フレキシブル接続技術」を開発

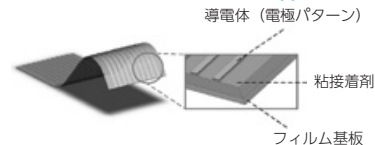
あらゆるモノがインターネットにつながるIoT社会に向けて、伸縮性のあるアームを持つロボットや、人の身体に装着可能なウェアラブル機器など、産業分野や医療・介護・ヘルスケア分野などにおいて、より自由な形状や柔軟性を持った機器・デバイスの開発が進められております。また、これらに使われる電子部品についても、屈曲、振動、伸縮等の動きに追従する接続技術の要望が高まっております。

この要望に応えるため、当社は、より薄く、柔軟な素材を使うことで、「曲面や動きのある電気接続対象物への電子部品の取り付け」を可能にする「フレキシブル接続技術」を開発し、この技術を活用して試作したフィルム型コネクタ「FTC: Film-Type Connector」をCEATEC JAPAN 2017に参考出展いたしました。

当社グループは、今後も幅広い分野の新たな価値の創造に向けて、革新的かつ創造的な商品を開発、提案することで社会に貢献するとともに、新たな市場を開拓し持続的成長を目指してまいります。

※なお、このフィルム型コネクタは「2017年“超”モノづくり部品大賞」（主催：モノづくり日本会議及び日刊工業新聞社）において、電気・電子部品賞を受賞いたしました。

### フィルム型コネクタ「FTC: Film-Type Connector」



フレキシブル接続技術により作製した  
フィルム型コネクタの曲面貼り付け例





## 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成29年9月30日	前 期 平成29年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,031	36,529
受取手形及び売掛金	48,459	42,112
たな卸資産	17,023	16,140
繰延税金資産	1,973	1,893
その他	8,452	7,676
流動資産合計	111,939	104,353
固定資産		
有形固定資産	64,439	67,100
無形固定資産	3,087	3,094
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,672	2,546
その他	5,589	6,101
投資その他の資産合計	8,262	8,648
固定資産合計	75,789	78,843
資産合計	187,728	183,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,646	39,184
短期借入金	7,390	8,118
未払法人税等	2,439	1,495
その他	9,884	10,900
流動負債合計	60,361	59,698
固定負債		
長期借入金	9,219	11,451
退職給付に係る負債	1,904	2,392
その他	652	631
固定負債合計	11,776	14,475
負債合計	72,138	74,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,506	14,498
利益剰余金	88,720	82,958
自己株式	△ 1,066	△ 1,089
株主資本合計	112,850	107,058
その他の包括利益累計額	2,608	1,837
新株予約権	131	126
純資産合計	115,590	109,022
負債純資産合計	187,728	183,196

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
売上高	124,517	89,861
売上原価	104,066	75,355
売上総利益	20,450	14,506
販売費及び一般管理費	10,965	10,364
営業利益	9,485	4,142
営業外収益	560	146
営業外費用	1,591	1,650
経常利益	8,453	2,638
税金等調整前四半期純利益	8,453	2,638
税金費用	2,252	534
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,201	2,103

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,336	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,833	△ 12,497
フリー・キャッシュ・フロー	3,503	△ 5,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,300	△ 5,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△ 1,618
現金及び現金同等物の増減額	△ 678	△ 12,449
現金及び現金同等物の期首残高	36,529	37,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,031	25,459

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等）につきましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者／発行者／ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。



商号

日本航空電子工業株式会社

Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業

昭和28年8月20日

資本金

106億90百万円

従業員数

連結 5,645名／単独 1,640名

本社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8

電話：03-3780-2711

営業部門

〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

昭島事業所

〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1

支店・営業所

大阪支店／中部支店／仙台営業所／宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所

航空電子グループ会社数

国内 12社、海外 16社(内、連結子会社 18社)

ホームページ

http://www.jae.com

役員

取締役・監査役			
会長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役	浦野 実
社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	武田 和生	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取締役	荻野 康俊	取締役(非常勤)	森田 隆之
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	水石 捷也
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	柏木 秀一

執行役員			
会長	秋山 保孝※	執行役員	中村 哲也
社長	小野原 勉※	執行役員	笹尾 宏吉
専務執行役員	武田 和生※	執行役員	河野 徹
常務執行役員	荻野 康俊※	執行役員	和久利雅英
執行役員	今井 敬二	執行役員	小坂 卓
執行役員	齋藤 肇	執行役員	橋本 恒男
執行役員	村野 誠司	執行役員	村木 正行
執行役員	浦野 実※	執行役員	松尾 正宏
執行役員	渡辺 克己		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数

92,302,608株

(うち自己株式1,411,768株)

株主数

5,634名

大株主（上位10名）			
順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.75
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.18
③	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,356,000	3.69
④	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,452,000	2.70
⑤	JP MORGAN CHASE BANK 385078	1,828,000	2.01
⑥	GOVERNMENT OF NORWAY	1,662,000	1.83
⑦	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,082,000	1.19
⑧	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	914,000	1.01
⑨	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	896,559	0.99
⑩	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	845,000	0.93

(注) 1.当社は、自己株式1,411,768株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

### 所有者別株式分布の状況（株式数比率）

